

所

管

事

務

調

査

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会（蒲生哲委員長、委員6人）は9月18日、「保育料について」、「小中学校における新型コロナウイルス感染症への対応および各種施策について」、「東日本大震災被災者の医療費窓口負担免除について」の所管事務調査を行いました。

保育料について、福祉部子ども未来課の千葉達課長より①保育料金の説明②東日本大震災の影響による保育料減免③副食費の助成④新型コロナウイルス感染症の影響による保育料減免等の説明を受けました。

小中学校における新型コロナウイルス感染症への対応および各種施策については、教育委員会学校教育課の千葉賢一課長と鈴木貴子課長補佐より①収入減家庭

への支援として、市奨学金受給者の大学生等に3万円、高校生に2万円を支給②就学援助費受給家庭に対する支援（ひとり親世帯を除く）として小中学生1世帯につき3万円を支給③新型コロナウイルスの感染者が出た場合の対応④学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理⑤サーキュレーターや非接触式体温計等を各小中学校に配置⑥手指消毒のアルコールやハンドソープを購入し配置⑦スクールサポートスタッフを市内各小中学校に1人配置⑧IGAスクール構想については、児童生徒1人1台タブレット端末を配り、インターネット検索で調べる、写真や動画をタブレットで見ると、筆順を覚える、英語のリスニングやスピーキングの練習をする等の構想が示されました。



市担当課から聞き取り

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会（鶴浦昌也委員長、委員6人）は9月18日、新型コロナウイルス感染症による影響を把握するため、所管事務調査を行いました。

市担当者からの聞き取りは市役所で行い、市商政課の木全洋一郎課長と大林孝典課長補佐から市内の地域経済循環調査の概要について説明を受けました。

市当局は、復興需要の収束などによる今後の地域の消費力低下を見込み、市内で生み出したお金を極力流出させず、経済を循環させる仕組みづくりを進めています。この調査は市内の地域経済の現況の「見える化」を図ろうと行っているとのことでした。

具体的には、7月に無作為抽出した市内の1805

世帯を対象にアンケート調査を実施。野菜や海産物など、地元産の購入頻度や購入場所などを答えてもらうという内容です。木全課長は「10月中には結果をまとめ、来年度以降の具体的なアクションプランを策定していきたい」と話していました。

県飲食業生活衛生同業組合陸前高田支部（佐々木浩支部長、会員31人）からの聞き取り調査は、市民文化会館で行い、佐々木支部長はじめ、飲食業を営む3人の会員に出席してもらいました。

その中で、「今年3月以降の売り上げは、昨年に比べ8割ほど減少している」という経営者がいたほか、「いつコロナが収束するか先が見えず、商売は五里霧中」「年末の忘年会シーズンにコロナとインフルエンザの



市内飲食業者からの聞き取り調査

感染がダブルで広がらなければいい」「今後、市内でも閉店する店舗が出てくるのではないかな」などの声が聞かれました。

その上で、「これまでさまざまな支援金がもたらされたことは心から感謝しており、さらなる支援金は望めない。支出を減らすなどの経営努力はしていくものの限界がある。公平な支援策として、税金を減らしてもらうなどの対応ができないだろうか」といった切なる要望も出されました。

国に意見書提出へ

第3回定例会において、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書」（提出者・総務常任委員会、「新型コロナウイルス感染症拡大下における季節性インフルエンザの流行に備えた体制整備を求める意見書」（提出者・教育民生常任委員会）を内閣総理大臣や所管大臣らに提出することにしました。その内容を紹介します

『新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方財源の確保を求める意見書』

具体的には▽地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。▽地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるように総額を確保すること。▽令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。

『新型コロナウイルス感染症拡大下における季節性インフルエンザの流行に備えた体制整備を求める意見書』

具体的には▽インフルエンザワクチン接種希望者が漏れなく接種できるように国においてワクチンの安定供給を図ること。また、ワクチンの供給地域が偏らないよう配慮すること。▽地域住民に最も身近な一次医療圏の医療体制整備と公的医療機関の拡充を行うこと。また、地方における医師および医療従事者の確保について、実効性のある制度や方針を進めること。（担当・伊藤勇一、大和田加代子）

請願審査

請願第1号「緊急経済対策に『消費税率5%への引下げを求める意見書』の提出について」は、総務常任委員会に付託され、審査を経て9月25日の本会議に諮られました。採決の結果、賛成少数で不採択としました。

請 願	請願の趣旨	結 果
【請願第1号】 緊急経済対策に「消費税率5%への引下げを求める意見書」の提出について	消費税増税及び新型コロナウイルス感染症の影響による個人消費の落ち込みの改善を図るため、緊急経済対策として消費税率を5%に引き下げよう、日本政府に対して意見書を提出することを求めるもの。	不採択

【表決が分かれた案件】

	木村 聡	松田 修一	大和田 加代子	小澤 睦子	伊藤 勇一	畠山 恵美子	中野 貴徳	蒲生 哲	伊勢 純	鶴浦 昌也	佐々木 一義	菅野 広紀	大坪 涼子	藤倉 泰治	及川 修一	伊藤 明彦	大坂 俊	福田 利喜
請願第1号	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	○	○	×	×	議

※「○」は賛成、「×」は反対、「議」は議長のため、採否に参加せず。